

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月7日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 野村 正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理部ダイレクター)
 氏 名 藤本利博 (06) 6568 - 8956

決算取締役会開催日 平成16年5月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

[記載金額は、百万円未満を
 切捨てて表示しております。]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	80,026	(4.4)	5,575	(24.6)	5,645	(24.6)
15年3月期	76,641	(3.4)	4,474	(18.5)	4,529	(25.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,231	(27.4)	265 02	- -	15.3	16.3	7.1
15年3月期	2,536	(29.1)	207 20	- -	13.6	12.8	5.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 11,961,483株 15年3月期 11,943,522株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	34,703	22,672	65.3	1,882 97
15年3月期	34,725	19,665	56.6	1,639 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 12,008,099株 15年3月期 11,957,599株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4,594	1,890	4,925	6,431
15年3月期	3,189	575	2,499	4,872

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	37,772	2,337	1,331
通 期	85,143	6,094	3,472

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 284円02銭

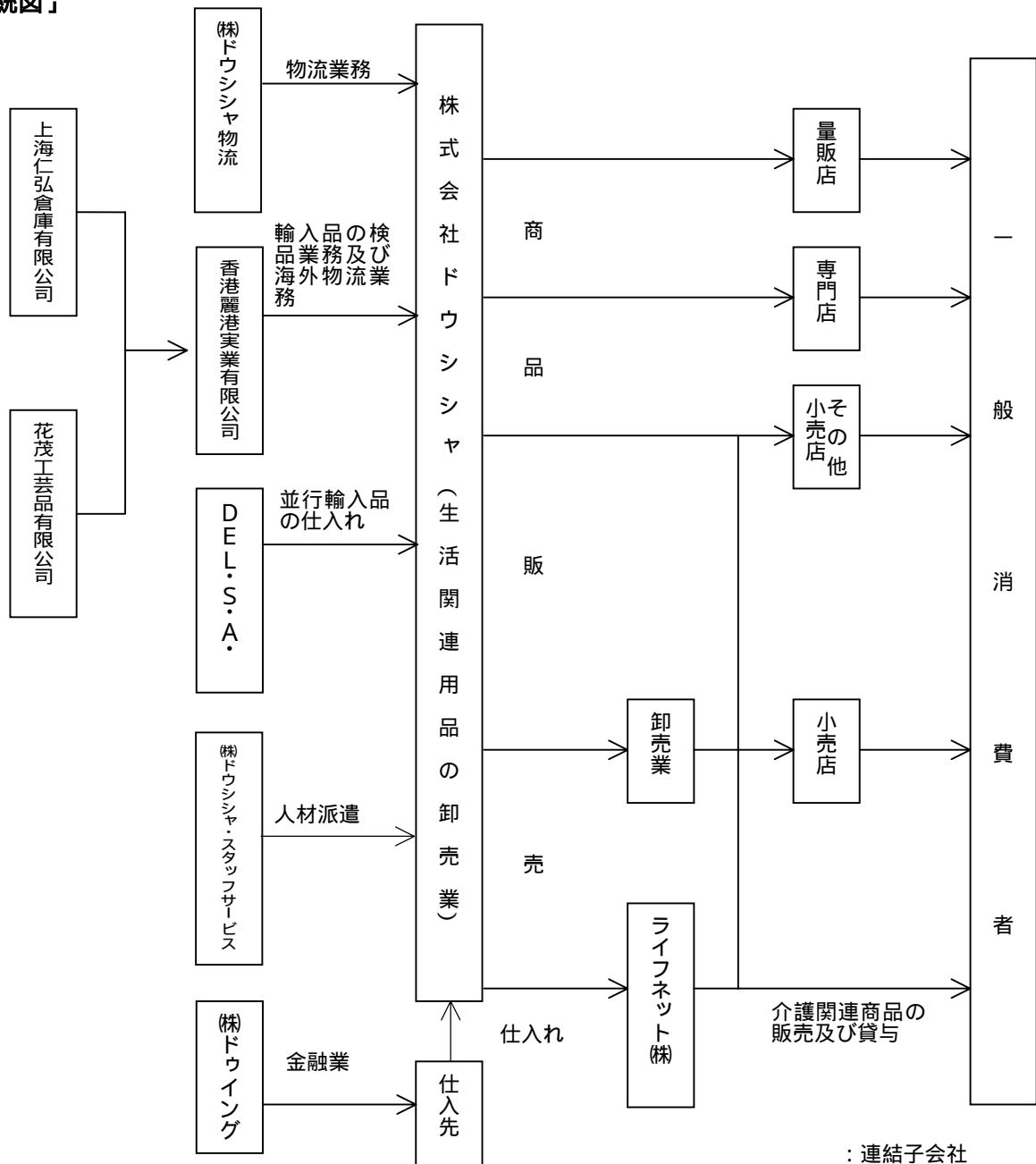
上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7~8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ドウシシャ)及び子会社 8 社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

「事業系統図」



：連結子会社

：非連結子会社

「関係会社の状況」

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
連結子会社 (株)ドウシシャ物流	大阪市浪速区	千円 50,000	倉庫業	% 100	名 1	—	物流業務の委託	—	—	

(注) 1. (株)ドウシシャ物流については、売上高(連結会計相互間の内部売上を除く。)の連結純売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。今期の経営方針では、「流通サービス業の確立」を実現すべく、次の4つの経営課題に取り組んでまいりました。

(1) ローコストオペレーションの徹底

販売管理費の抜本的改革

損益分岐点比率、事業部利益率重視

(2) 問題解決力とスピードのアップ

対症療法から根治療法へ（3手先まで）

対応と完結スピードのアップ

(3) 品質の向上

不良品を絶対に発生させない仕組み作り

業務品質の向上

(4) 特徴ある商品の開発

商品毎のマーケットシェア拡大

売上総利益率、在庫回転数(20回転以上)重視

これらの諸課題のうち、「ローコストオペレーションの徹底」に関しましては、利益率を重視し売上総利益率に対する伸び率より売上高販売管理費率を抑えるように、業務改革プロジェクトを受けて経費削減プロジェクトを立ち上げ、営業部門、管理部門の各部署毎に細部のコスト意識向上に努めました。さらに、粗利益率の高く、市場での競争力に着目し選定した商品群に販売を傾注いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高販売管理費率は14.9%(前年同期比0.4%増)となりましたが、売上総利益率は21.9%(前年同期比1.5%増)、経常利益率は7.1%(前年同期比1.2%増)、損益分岐点比率は59.6%(前年同期比3.9%減)と大幅に改善いたしました。

「問題解決力とスピードのアップ」に関しましては、数値中心の進捗とともに3手先まで、一步踏み込んだ問題解決につながるよう、課題の設定およびその目標に対して進捗を追う方針管理に徹底的に力をいれてまいりました。

それにより、全社の経営課題から部門の課題まで統一した意思決定を行った結果、問題解決スピードのアップを押し進めました。

「品質の向上」に関しましては、2003年8月よりプロジェクトを立ち上げ推進してまいりました。ISOのマネジメントサイクルを導入実施させ不良品を発生させない仕組みをつくるとともに、業務品質に関しても課題を設定し業務品質向上に対する働きかけを行っております。また、社員による内部監査を実施し、是正の必要な項目は適宜処置して改善に努めてまいります。(2004年8月ISO9001ならびにISO14001認証取得予定)

「特徴ある商品の開発」に関しましては、有名ブランド(FB)商品モデルにおいて、「フォリフォリ」「クレージュ」といったジュエリー関連、「ダンヒル」等の鞆関連、腕時計関連では第2のランカスターを目指す「レアンドリー」等、ブランド戦略の強化や売れ筋に特化した商材に集中いたしました。プライベートブランド(PB)商品モデルにおいては、「ルミナス」ブランドを中心に木製家具とのコラボレーションによる新規顧客開拓及び既存顧客のリニューアル、100円均一商材の新規商品販売、A&V関連商材の強化拡大をいたしました。ギフト(NB加工)商品モデルにおいては、ギフト宅配ビジネスの強化、酒販関連では、ワイン、焼酎を中心とした企画商品の強化、また、ゲームセンターの景品関連大手メーカーが手を出しにくいニッチマーケットに特化した商品の販売により売上総利益率は21.9%(前年同期比1.5%増)、在庫回転数は18.7回転(前年同期比1.9回転減)という結果を収めました。

上記、経営課題に取り組んだ結果、当連結会計年度は、売上高80,026百万円(前年同期比4.4%増)、経常利益は5,645百万円(前年同期比24.6%増)と増収増益を実現することができました。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置付けるとともに、社員の成果に対する報酬制度、内部留保も考慮し、積極的かつ安定的な配当を継続して、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と積極的な事業展開を図ります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。また、個人株主の皆様にとっての魅力度を向上させるため、株主優待制度も継続して行っております。

3. 中期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、継続性、顧客創造を軸に社会的責任を果たし、社会、株主、顧客、社員に夢と感動を与え続ける企業を目指します。具体的には、プライベートブランド(PB)商品モデル、有名ブランド(FB)商品モデル、ギフト(NB加工)商品モデルという3つのビジネスモデルそれぞれで事業戦略を掲げ、めまぐるしい変化を遂げる顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品づくりの体制を固めてまいります。

4. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く流通業界におきましては、一部デジタル家電を中心に個人消費にやや回復基調の兆しが見えるものの、まだまだ予断を許さない状況が続いております。そのような中で、対処すべき課題として当社グループとしては、中国を中心とした原材料の高騰に対処するため、更なる仕入コストの見直しが必要となってきました。このような環境の中で、当社グループは下記の4つの課題に取り組んでまいります。

(1) 社会的責任を果たせる企業を目指す（行動指針）

社会のためになるか	顧客のためになるか
株主のためになるか	自分と家族のためになるか
会社のためになるか	

《「企業の社会的責任」に注目》

1. 企業と社会が相互作用で持続的に発展し、ひいては株主価値向上につながる
2. 評価軸は「法的責任」「社会的責任」「環境的責任」「経済的責任」

(2) お客様の満足度を高める

斬新な企画提案力（新商品・付加価値商品・環境商品の開発強化）
顧客との約束厳守による信頼向上
（品質・納期・アフターサービス・安心・安全の提供）

(3) キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体質の強化

リスクマネジメント強化（潜在リスクの撲滅）
物流効率化、管理部門効率化、販売管理費削減
適正在庫の実現（入出残管理・在庫回転数2.0回転以上）

(4) 制度疲労の打破

組織改革
商品開発・仕入・販売プロセスの改革
人事制度・人材育成プロセスの改革

5. 経営管理組織の整備等について

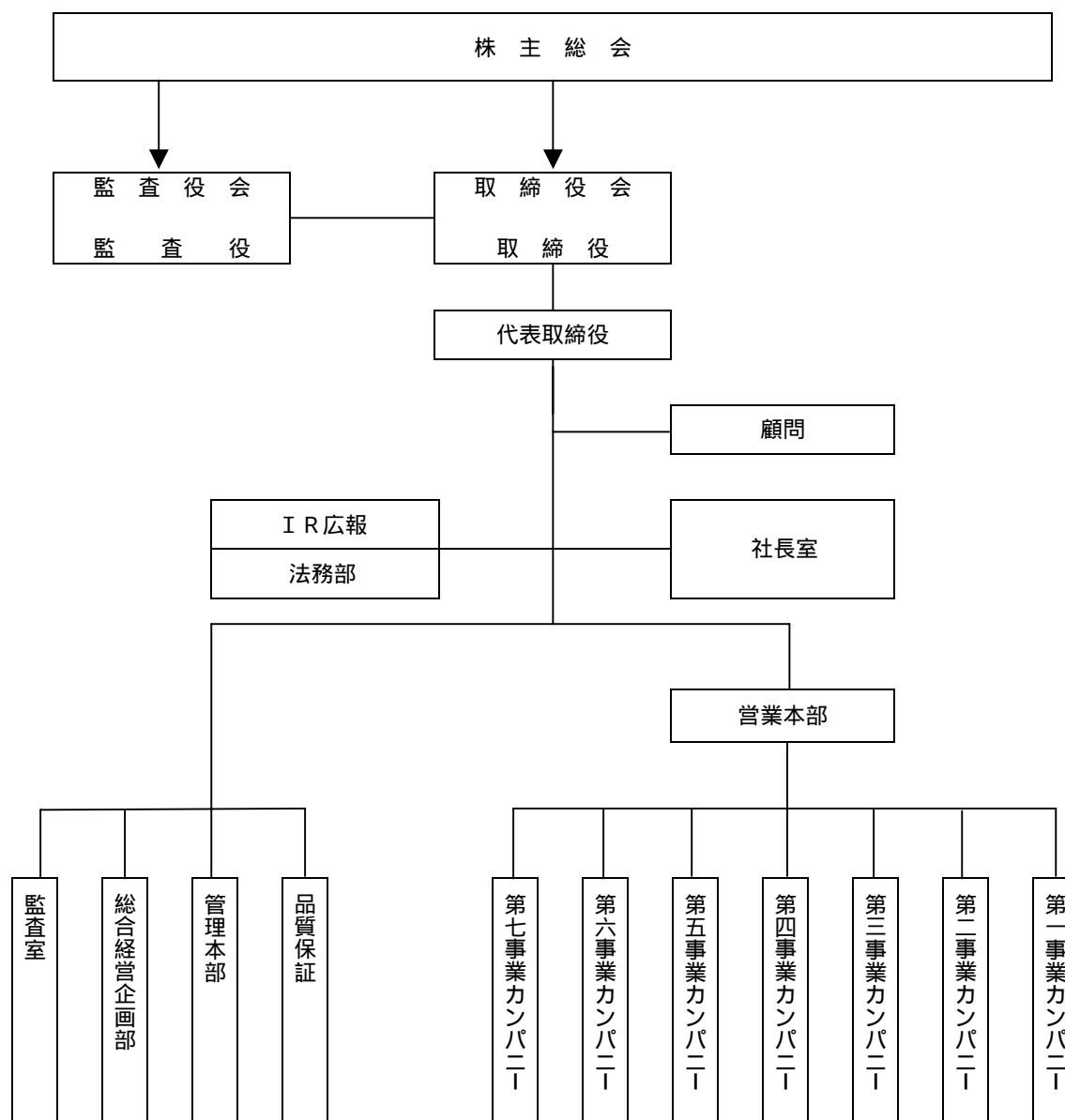
当連結会計年度における新設カンパニーとしては、第3事業カンパニーから第7事業カンパニーを独立させ、企画商品力を強化するとともに、品質管理についてもさらに強化できるようにいたしました。また、生活者、生産者の括りを横断的にフォローし付加価値を高めていくために営業本部内のライセンス事業を独立させ、ライセンス営業D I Vを新たに立ち上げております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方を「社会・株主・取引先・従業員に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するために経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、変化に応じて柔軟に対応するように進めております。

当社の会社組織は以下の通りであります。



取締役会は取締役15名で構成しており、原則毎月第5営業日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

また、当社はカンパニー制をとっており、各D I Vをまとめたカンパニーにはカンパニープレジデントを責任者として配置し、各自が責任ある判断を下せるように大幅な権限委譲を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名と、常勤監査役1名の計3名により構成されております。また、監査室が設置されており、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、監査室とあわせて取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

なお、役員報酬等及び監査役報酬等の内容は以下のとおりであります。

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 15名 139,062千円

監査役 6名 25,329千円

(注) 報酬限度額 取締役 960,000千円

監査役 120,000千円

2 使用人兼取締役に対する使用人給与等相当額 86,117千円(賞与含む)

3 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 59,500千円

監査役 500千円

4 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 1名 15,000千円

5 監査法人に対する報酬

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 23,500千円

四半期財務諸表に対する意見表明業務に係る報酬 3,000千円

(注) 当社と監査法人又は関与社員との間には、利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的に行っている動きとしてリスクマネジメントと業務改革があります。リスクマネジメントについては、当社グループで危機管理マニュアルを作成、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置する他、一連のマネジメントサイクルの中「潜在的风险の縮小、及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らしめ、早急に対策を検討実施するためのシステムとしてクイックレポートを定着させております。また、業務改革においては、随時、経営課題について特別のプロジェクトを発足し課題解決に向けた改革・改善を進めております。これらの体制により、当社グループのコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると認識しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率
平成16年3月期	80,026	5,575	5,645	3,231	265円02銭	15.3
平成15年3月期	76,641	4,474	4,529	2,536	207円20銭	13.6
増減率	4.4	24.6	24.6	27.4	-	-

当期の業務全般の概況

当連結会計年度においてわが国経済は、輸出企業等の貢献、民間設備投資の持ち直しを足がかりに、日経平均株価の上昇など、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、当社を取り巻く、流通業界におきましては、天候不順の影響や、消費税総額表示の問題等、まだまだ予断を許さない状況が続いております。さらに、中国を中心とした原材料の高騰による、更なる仕入コストの見直しや新たな生産拠点対策が必要となっておりまして、

このような環境の中、当グループは冒頭に掲げた4つの経営課題を掲げ攻防一体となる経営を行い、競争力を強化してまいりました。その結果、売上高は80,026百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は5,645百万円（前年同期比24.6%増）と、増収増益となり、創業以来最高益を実現することができました。

当期の主な商品別の概況

< 商品群別売上高 >

	売上高	構成比	前年比
有名ブランド（FB）商品	33,150	41.4%	106.5%
プライベートブランド（PB）商品	25,503	31.9%	105.3%
ギフト（NB加工）商品	20,761	25.9%	100.8%
その他の	611	0.8%	88.1%
合計	80,026	100.0%	104.4%

（注）当連結会計期間から、商品群別の分類方法を変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

「有名ブランド（FB）商品」の商品群では商品戦略面においては、腕時計のヒット商品「ランカスター」に続く「レアンドリー」、期間限定モデルで発売した「フォリフォリ ジュエリー」「クレージュ」等新商品群の活躍、販売戦略面では各種広告や雑誌媒体を有効活用した宣伝効果や、香水関連の什器展開による販売チャネルの拡大により増収となりました。「プライベートブランド（PB）商品」の商品群では100円均一向け洗濯ネット、300円均一向け携帯用充電器、A&V関連商品を中心に増収となっています。「ギフト（NB加工）商品」の商品群では、企画ワイン、焼酎類、リキュール類の新商品「テキーラスラマ」等の酒類関連の健闘、お歳暮関係では、産地直送商品の拡充、宅配ビジネスの仕組み構築が功を奏し順調に推移したものの、企業向けノベルティー関連、スポットマーケットの伸びの一段落により横ばいとなっております。

次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	85,143	6,121	6,094	3,472	284円02銭
平成16年3月期	80,026	5,575	5,645	3,231	265円02銭
増減率	6.4	9.8	8.0	7.5	-

【営業関連】

最優先事項として品質の向上、ライセンス事業を中心とした付加価値商品の開発、商品開発スピードのアップを進めてまいります。さらにより川上に近いメーカーポジションへの移行により商品調達力の強化、仕入先との取り組みを強固なものにしていきます。また、マーケティングをより強化し市場開発、市場開拓を積極的に行ってまいります。

【物流関連】

今後さらに海外生産・海外仕入の比重が高まることから、上海物流子会社の物流拠点の増床、国内物流拠点強化のため泉南物流センターの増床を行い物流機能の更なる充実を図ると共に、一方で複雑化している入出庫業務を可視化し物流作業の合理化を進めてまいります。また長期在庫やアイテム数を削減する事で間接的に物流経費を削減していきます。

【人事関連】

教育制度の充実の中で「ドウシヤ塾」を開講いたしました。今後はさらに科目数を増やし個人のスキルアップ・キャリアづくりに貢献していきます。また、集合教育を補佐する一貫として、パソコン学習も同時進行し、能力開発、戦力強化の一助としていきます。人事制度の改革として適正診断等も積極的に実施し多面評価を行った後、能力・役割・報酬の連携をとり改革を進めてまいります。

「社内ベンチャー制度」など、チャレンジ精神を高く評価する制度も引き続き行っていきます。

【IT関連】

新社屋移転(8月)に向け、LAN環境の構築、IP電話、新テレビ会議システム等の社内システムの構築をおこなってまいります。さらにセキュリティ対策を中心とした外部進入対策や社会問題でもとり挙げられている情報漏洩対策には特に注力していきます。また、FAX-OCR(FAX自動文字読み取り装置)や得意先、仕入先とのEDI(電子情報交換)も引き続き推進していきます。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高85,143百万円、経常利益6,094百万円、当期純利益3,472百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189	4,594	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	575	1,890	2,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,499	4,925	2,426
現金及び現金同等物の増加額	113	1,558	1,444
連結除外による現金及び現金同等物の減少高	32	-	32
現金及び現金同等物期末残高	4,872	6,431	1,558
借入金・社債期末残高	10,202	5,537	4,665
総資産	34,725	34,703	22
純資産	19,665	22,672	3,007

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,431百万円となり、前連結会計年度末より1,558百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4,594百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,572百万円による増加、法人税等の支払額1,088百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1,890百万円となりました。これは主に、阿部野橋ビル土地収用に係る前受補償金の受入による収入1,166百万円及び東京本社ビルの売却による収入1,453百万円による増加、東心斎橋ビルの改築工事等、有形固定資産の取得による支出839百万円による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、4,925百万円となりました。これは主に、短期借入金の純返済額3,000百万円、長期借入金の返済額1,665百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第24期 平成12年3月期	第25期 平成13年3月期	第26期 平成14年3月期	第27期 平成15年3月期	第28期 平成16年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	51.4	49.1	56.6	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	58.3	53.0	56.1	121.1
債務償還年数 (年)	5.1	4.5	7.0	3.2	1.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	8.3	8.7	6.4	14.4	29.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資本

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,325百万円程度の増加となると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、大阪新本社建設費用等で1,622百万円程度の減少と予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の約定返済等1,650百万を予定しており、2,100百万円程度の減少となると予想しております。これらを合計して、現金及び現金同等物は6,033百万円程度となる見通しであります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,872,932		6,431,559		1,558,627
受取手形及び売掛金	10,976,122		11,455,365		479,242
たな卸資産	4,301,740		4,709,893		408,152
短期貸付金	366,196		46,660		319,536
繰延税金資産	166,985		121,628		45,356
その他	713,910		667,946		45,965
貸倒引当金	153,373		46,719		106,654
流動資産合計	21,244,515	61.2	23,386,335	67.4	2,141,819
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	2,445,180		1,707,297		737,883
土地	6,519,028		5,766,515		752,513
建設仮勘定	217,500		896,341		678,841
その他	48,629		70,158		21,529
有形固定資産合計	9,230,339	26.6	8,440,312	24.3	790,026
(2) 無形固定資産					
営業権	19,800		13,200		6,600
その他	37,731		29,325		8,405
無形固定資産合計	57,531	0.1	42,525	0.1	15,005
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	780,920		643,631		137,289
長期貸付金	24,154		13,151		11,003
再評価に係る繰延税金資産	3,101,602		1,375,932		1,725,669
繰延税金資産	-		153,566		153,566
その他	604,190		971,521		367,331
投資損失引当金	100,000		-		100,000
貸倒引当金	217,282		323,936		106,654
投資その他の資産合計	4,193,584	12.1	2,833,866	8.2	1,359,718
固定資産合計	13,481,455	38.8	11,316,705	32.6	2,164,750
資産合計	34,725,970	100.0	34,703,040	100.0	22,930

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	2,568,282		2,940,886		372,604
短 期 借 入 金	3,000,000		-		3,000,000
一年以内返済予定					
長 期 借 入 金	235,000		150,000		85,000
未 払 法 人 税 等	1,082,284		821,388		260,896
そ の 他	850,496		2,384,182		1,533,686
流 動 負 債 合 計	7,736,063	22.3	6,296,458	18.2	1,439,604
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	6,967,500		5,387,500		1,580,000
繰 延 税 金 負 債	38,140		-		38,140
退 職 給 付 引 当 金	131,202		197,639		66,436
そ の 他	188,044		148,741		39,302
固 定 負 債 合 計	7,324,887	21.1	5,733,880	16.5	1,591,006
負 債 合 計	15,060,950	43.4	12,030,339	34.7	3,030,611
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,863,741	11.1	3,927,876	11.3	64,135
資 本 剰 余 金	4,865,681	14.0	4,929,816	14.2	64,135
利 益 剰 余 金	15,538,680	44.8	15,798,530	45.5	259,849
土 地 再 評 価 差 額 金	4,532,171	13.1	2,010,561	5.8	2,521,609
その他有価証券評価差額金	70,713	0.2	27,238	0.1	97,951
自 己 株 式	199	0.0	199	0.0	-
資 本 合 計	19,665,020	56.6	22,672,700	65.3	3,007,680
負債、少数株主持分及び資本合計	34,725,970	100.0	34,703,040	100.0	22,930

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	76,641,277	100.0	80,026,767	100.0	3,385,490
売 上 原 価	61,024,218	79.6	62,477,912	78.1	1,453,693
売 上 総 利 益	15,617,058	20.4	17,548,855	21.9	1,931,797
販売費及び一般管理費	11,142,080	14.5	11,973,219	14.9	831,138
営 業 利 益	4,474,977	5.9	5,575,636	7.0	1,100,658
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	19,816		13,074		6,741
諸 債 務 整 理 益	88,042		92,544		4,501
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36,710		89,422		52,712
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	94,426		-		94,426
そ の 他	64,948		48,104		16,844
営 業 外 収 益 合 計	303,944	0.4	243,144	0.3	60,799
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	216,126		155,795		60,330
そ の 他	33,648		17,800		15,847
営 業 外 費 用 合 計	249,774	0.4	173,596	0.2	76,177
経 常 利 益	4,529,147	5.9	5,645,184	7.1	1,116,036
特 別 損 失					
関 係 会 社 整 理 損	-		11,939		11,939
コ`ル`フ会 員 権 評 価 損	-		46,200		46,200
役 員 退 職 慰 労 金	-		15,000		15,000
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	100,000		-		100,000
特 別 損 失 合 計	100,000	0.1	73,139	0.1	26,860
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,429,147	5.8	5,572,045	7.0	1,142,897
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,731,399	2.3	827,878	1.1	903,521
法 人 税 等 調 整 額	161,266	0.2	1,512,285	1.9	1,351,019
当 期 純 利 益	2,536,481	3.3	3,231,881	4.0	695,399

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比 較 増 減 (印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	4,845,749	4,845,749	4,865,681	4,865,681	19,932	19,932
資本剰余金増加高						
1. 新株予約権行使による新株式の発行	19,932	19,932	64,135	64,135	44,203	44,203
資本剰余金期末残高						
		4,865,681		4,929,816		64,135
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 利益剰余金期首残高	13,349,825	13,349,825	15,538,680	15,538,680	2,188,855	2,188,855
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	2,536,481		3,231,881		695,399	
2. 連結子会社減少に伴う剰余金増加高	2,289	2,538,770	-	3,231,881	2,289	693,110
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	298,114		388,621		90,506	
2. 役 員 賞 与	51,800		61,800		10,000	
3. 土地再評価差額取崩高	-	349,914	2,521,609	2,972,031	2,521,609	2,622,116
利益剰余金期末残高						
		15,538,680		15,798,530		259,849

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	当連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
		千円	千円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,429,147	5,572,045
減価償却費		197,877	181,453
貸倒引当金の増減額		556,545	0
投資損失引当金の増加額		100,000	-
退職給付引当金の増加額		53,109	66,559
ゴルフ会員権評価損		-	3,000
金利スワップ等評価損益		5,251	-
受取利息及び受取配当金		25,040	17,004
支払利息		216,126	155,795
投資有価証券評価損		905	-
投資有価証券売却損益		36,667	87,967
役員賞与の支払額		51,800	61,800
売上債権の増減額		1,423,667	502,328
棚卸資産の増加額		503,687	224,643
仕入債務の増減額		9,056	189,095
未払消費税等の増減額		133,005	195,492
その他資産の減少額		393,224	184,926
その他負債の増減額		254,370	159,479
その他		9,665	17,541
小計		5,248,298	5,831,646
利息及び配当金の受取額		9,890	6,346
利息の支払額		221,830	154,478
法人税等の支払額		1,847,209	1,088,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,189,149	4,594,739
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		274,532	839,231
有形固定資産の売却による収入		-	1,453,903
無形固定資産の取得による支出		17,665	1,623
投資有価証券の取得による支出		248,816	113,391
投資有価証券の売却による収入		75,494	459,305
投資有価証券の償還による収入		100,000	-
関係会社株式の取得による支出		145,232	60,000
貸付による支出		97,867	70,260
貸付金の回収による収入		26,570	115,306
収用に係る前受補償金の受取による収入		-	1,166,219
その他投資の増加額		43,631	224,609
その他投資の減少額		50,059	4,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		575,620	1,890,011
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,065,747	3,000,000
長期借入れによる収入		500,000	-
長期借入金の返済による支出		676,000	1,665,000
株式の発行による収入		39,930	128,270
提出会社による配当金の支払額		297,466	389,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,499,283	4,925,849
現金及び現金同等物に係る換算差額		414	274
現金及び現金同等物の増加額		113,829	1,558,627
現金及び現金同等物期首残高		4,791,844	4,872,932
連結除外による現金及び現金同等物減少高		32,741	-
現金及び現金同等物期末残高		4,872,932	6,431,559

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ドウシシャ物流

非連結子会社の名称

株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL.S.A.、香港麗港實業有限公司、他3社

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL.S.A.、香港麗港實業有限公司、他3社)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ等

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(ア) 建物及び構築物 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法

(イ) その他有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

その他有形固定資産 2~20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。
ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	
(ア)金利スワップ取引	借入金及び借入金予定取引
(イ)為替予約取引	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「金利スワップ等評価損益」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に与える影響が重要でなくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「金利スワップ等評価損益」は、3,525千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	2,699,279 千円	2,154,246 千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	297,778 千円	253,452 千円
3. 保証債務		
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務		
関係会社	202,854 千円	408,942 千円
(対象会社数)	(1社)	(2社)
		(うち外貨建保証債務 770千米ドル)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務		
関係会社	9,024 千円	28,470
(対象会社数)	(1社)	(1社)
取引先	48,741	37,272
(対象会社数)	(1社)	(1社)
4. 担保資産及び対応債務		
担保に供している資産の額		
建	516,707 千円	-
土	877,291	-
合 計	1,393,998	-
上記に対応する債務		
長期借入金	4,430,000 千円	-
合 計	4,430,000	-

5. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部(マイナス表示)に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

397,735千円

6. 発行済株式総数	普通株式	11,957,679 株	12,008,179 株
7. 自己株式数	普通株式	80 株	80 株

8. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく各連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	1,000,000

9. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。

(前連結会計年度) (当連結会計年度)
- 千円 704,529 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	〔前連結〕 会計年度	〔当連結〕 会計年度
荷造運賃	1,869,866 千円	1,936,744 千円
倉庫賃料	1,077,594	1,259,019
販売促進費	640,876	751,483
貸倒引当金繰入額	3,934,815	4,242,533
退職給付費用	20,482	45,415
	137,657	159,830

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,872,932 千円	6,431,559 千円
現金及び現金同等物	4,872,932	6,431,559

(リース取引関係)

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	1,393,526 千円	1,379,782 千円
減価償却累計額相当額	835,210	893,641
期末残高相当額	558,316	486,140

(注) 上記金額の内主なものは、「器具備品及び運搬具」及び「ソフトウェア」であります。

未経過支払リ - ス料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	258,819 千円	226,154 千円
1 年 超	309,720	267,262
合 計	568,540	493,416

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リ - ス料	270,459 千円	251,209 千円
減価償却費相当額	270,459	251,209

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取り - ス料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	2,948 千円	2,948 千円
1 年 超	7,275	4,327
合 計	10,224	7,275

オペレ - ティング・リース取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(流動の部)		
繰延税金資産	千円	千円
未払事業税	98,567	72,317
投資損失引当金	41,990	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,059	-
商品評価損	10,139	45,127
その他	7,320	6,656
繰延税金資産小計	178,076	124,101
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,091	2,472
繰延税金資産の純額	166,985	121,628
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,558	88,328
退職給付引当金損金算入限度超過額	53,307	80,300
投資有価証券評価損	9,726	7,525
その他有価証券評価差額金	48,392	-
その他	8,126	26,897
繰延税金資産小計	148,111	203,051
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	186,251	30,844
その他有価証券評価差額金	-	18,640
繰延税金負債小計	186,251	49,485
繰延税金資産(負債)の純額	38,140	153,566

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

< 商品群別売上高 >

(単位：千円)

商品群	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %
有名ブランド(FB)商品	31,129,440	40.6	33,150,174	41.4
プライベートブランド (P B) 商品	24,219,462	31.6	25,503,700	31.9
ギフト(NB加工)商品	20,598,719	26.9	20,761,789	25.9
その他	693,656	0.9	611,104	0.8
合計	76,641,277	100.0	80,026,767	100.0

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計上額が取得価額を超えるもの	株 式	47,338	59,656	12,317
	小 計	47,338	59,656	12,317
連 結 貸 借 対 照 表 計上額が取得価額を超えないもの	株 式	354,708	252,050	102,658
	その他	100,000	71,235	28,765
	小 計	454,708	323,285	131,423
合 計		502,047	382,941	119,105

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
175,494	36,710	42

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,200	

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千
円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得価額を超えるもの	株 式	59,497	114,353	54,855
	小 計	59,497	114,353	54,855
連結貸借対照表 計上額が取得価額を超えないもの	株 式	27,602	21,665	5,937
	そ の 他	50,000	46,960	3,040
	小 計	77,602	68,625	8,977
合 計		137,100	182,978	45,878

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
459,305	89,422	1,455

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	207,200	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	4,000,000	4,000,000	81,719	81,719	4,000,000	-	20,313	20,313
	合計	4,000,000	4,000,000	81,719	81,719	4,000,000	-	20,313	20,313

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 上記記載の「契約額等」「時価」及び「評価損益」には、ヘッジ会計を中止したデリバティブ取引にかかるものが含まれております。したがって、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

- (注) 1. 同 左
2. 同 左
3. 同 左

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
過半数を 所有し その近 親者が 議決権 の会社	(有)野村興産 I.M.I.S商事(株)	大阪市 浪速区	85,350	不動産の賃 貸業、損害 保険代理店 業務	(被所有) 直接 9.3%	兼任 2 名	当社の 損害保 険代理 業	損害保 険料の 支払 (注1)	77,399	前払 費用	1,936
			10,000	不動産の賃 貸業	(被所有) 直接 0.4%	兼任 1 名	不動産 の賃借	賃借料 の支払 (注2)	90,693	前払 費用	12,526
								不動産 の売却	土地、建 物売却 額(注3)	1,453,903	-

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

(注3) 土地、建物の売却金額については、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
退職給付債務	905,604	936,294
年金資産	434,815	520,579
未積立退職給付債務 (+)	470,789	415,715
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	341,661	219,547
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	129,128	196,167
前払年金費用	2,074	1,471
退職給付引当金 (-)	131,202	197,639

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
勤務費用	97,119	106,004
利息費用	20,545	18,112
期待運用収益 (減算)	14,448	13,044
会計基準変更時差異の費用処理額		
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	34,441	48,758
退職給付費用 (+ - + + +)	137,657	159,830

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	8 年	8 年
数理計算上の差異の処理年数	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数		

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月7日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東・大
 コード番号 7483 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.doshisha.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 野村 正治
 問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理部ダイレクター)
 氏名 藤本利博 (06) 6568 - 8956
 決算取締役会開催日 平成16年5月7日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

[記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	80,007	(4.6)	5,532	(25.8)	5,606	(25.0)
15年3月期	76,507	(3.7)	4,399	(22.6)	4,485	(28.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,208	(27.8)	263 21	- -	15.2	16.2	7.0
15年3月期	2,511	(32.0)	205 22	- -	13.5	12.9	5.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 11,961,483株 15年3月期 11,943,522株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	35 00	15 00	20 00	419	13.3	2.0
15年3月期	30 00	12 50	17 50	358	14.6	1.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	34,650	22,608	65.2	1,877 78
15年3月期	34,695	19,622	56.6	1,635 99

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 12,008,099株 15年3月期 11,957,599株

期末自己株式数 16年3月期 80株 15年3月期 80株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	37,700	2,290	1,305	17 50	—	—
通 期	85,000	6,000	3,420	—	17 50	35 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 279円81銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7~8ページをご参照下さい。

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,828,371		6,352,533		1,524,162
受取手形	771,117		505,465		265,651
売掛金	10,203,902		10,946,388		742,485
商品	3,221,071		3,445,624		224,552
未着商品	1,080,356		1,263,865		183,508
前渡金	110,121		288,268		178,147
前払費用	187,814		52,221		135,593
繰延税金資産	166,729		120,811		45,918
関係会社短期貸付金	30,000		30,000		-
短期貸付金	336,196		16,660		319,536
その他	401,433		321,827		79,605
貸倒引当金	153,373		46,719		106,654
流動資産合計	21,183,742	61.1	23,296,947	67.2	2,113,205
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	2,406,134		1,677,707		728,426
構築物	34,792		25,939		8,852
車両運搬具	3,893		2,586		1,307
器具備品	31,069		59,053		27,983
土地	6,519,028		5,766,515		752,513
建設仮勘定	217,500		896,341		678,841
有形固定資産合計	9,212,418	26.5	8,428,143	24.4	784,274
(2)無形固定資産					
営業権	19,800		13,200		6,600
電話加入権	6,033		6,096		62
ソフトウェア	757		369		388
商標権	15,664		7,385		8,278
その他	14,459		14,714		255
無形固定資産合計	56,714	0.2	41,766	0.1	14,947
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	483,141		390,178		92,962
関係会社株式	347,802		303,476		44,326
長期貸付金	19,461		7,306		12,155
従業員長期貸付金	4,693		5,845		1,152
破産、更生債権等	203,510		458,213		254,703
長期前払費用	1,123		2,052		929
繰延税金資産	-		153,566		153,566
再評価に係る繰延税金資産	3,101,602		1,375,932		1,725,669
その他	398,896		510,595		111,698
投資損失引当金	100,000		-		100,000
貸倒引当金	217,282		323,936		106,654
投資その他の資産合計	4,242,948	12.2	2,883,230	8.3	1,359,718
固定資産合計	13,512,081	38.9	11,353,140	32.8	2,158,940
資産合計	34,695,823	100.0	34,650,088	100.0	45,735

期 別 科 目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	2,347,476		2,712,285		364,809
短 期 借 入 金	3,000,000		-		3,000,000
一年以内返済予定長期借入金	235,000		150,000		85,000
未 払 金	712,131		769,937		57,805
未 払 費 用	160,163		239,206		79,043
未 払 法 人 税 等	1,079,050		811,586		267,463
未 払 消 費 税 等	-		192,400		192,400
前 受 金	31,374		46,638		15,264
預 り 金	57,805		64,376		6,570
仮 受 金	-		1,168,123		1,168,123
前 受 収 益	78,834		74,429		4,405
そ の 他	49,261		78,634		29,372
流 動 負 債 合 計	7,751,098	22.3	6,307,618	18.2	1,443,479
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	6,967,500		5,387,500		1,580,000
繰 延 税 金 負 債	38,140		-		38,140
退 職 給 付 引 当 金	131,202		197,639		66,436
そ の 他	185,319		148,741		36,577
固 定 負 債 合 計	7,322,162	21.1	5,733,880	16.6	1,588,281
負 債 合 計	15,073,261	43.4	12,041,499	34.8	3,031,761
(資本の部)					
資 本 金	3,863,741	11.2	3,927,876	11.3	64,135
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	4,865,681		4,929,816		64,135
資 本 剰 余 金 合 計	4,865,681	14.0	4,929,816	14.2	64,135
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	166,333		166,333		-
2. 任 意 積 立 金	11,397,627		13,387,481		1,989,853
3. 当 期 未 処 分 利 益	3,932,262		2,180,604		1,751,658
利 益 剰 余 金 合 計	15,496,223	44.7	15,734,418	45.4	238,195
土 地 再 評 価 差 額 金	4,532,171	13.1	2,010,561	5.8	2,521,609
その他有価証券評価差額金	70,713	0.2	27,238	0.1	97,951
自 己 株 式	199	0.0	199	0.0	-
資 本 合 計	19,622,562	56.6	22,608,588	65.2	2,986,025
負 債 及 び 資 本 合 計	34,695,823	100.0	34,650,088	100.0	45,735

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	76,507,977	100.0	80,007,476	100.0	3,499,498
売 上 原 価	60,920,338	79.6	62,469,465	78.1	1,549,127
売 上 総 利 益	15,587,639	20.4	17,538,010	21.9	1,950,371
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,188,495	14.6	12,005,949	15.0	817,454
営 業 利 益	4,399,143	5.8	5,532,060	6.9	1,132,917
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	29,551		13,072		16,478
受 取 配 当 金	6,224		3,929		2,295
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36,710		89,422		52,712
諸 債 務 整 理 益	88,042		92,544		4,501
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	94,426		-		94,426
雑 収 入	76,624		46,900		29,724
営 業 外 収 益 合 計	331,580	0.4	245,869	0.3	85,711
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	211,829		155,795		56,033
雑 損 失	33,206		16,095		17,110
営 業 外 費 用 合 計	245,036	0.3	171,891	0.2	73,144
経 常 利 益	4,485,687	5.9	5,606,038	7.0	1,120,350
特 別 損 失					
関 係 会 社 整 理 損	-		11,939		11,939
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		46,200		46,200
役 員 退 職 慰 労 金	-		15,000		15,000
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	100,000		-		100,000
特 別 損 失 合 計	100,000	0.1	73,139	0.1	26,860
税 引 前 当 期 純 利 益	4,385,687	5.8	5,532,898	6.9	1,147,210
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,716,324	2.3	811,624	1.0	904,700
法 人 税 等 調 整 額	158,338	0.2	1,512,848	1.9	1,354,509
当 期 純 利 益	2,511,025	3.3	3,208,426	4.0	697,401
前 期 繰 越 利 益	1,483,941		1,673,151		189,209
土 地 再 評 価 差 額 取 崩 高	-		2,521,609		2,521,609
吸 収 分 割 に よ る 受 入 高	86,764		-		86,764
中 間 配 当 額	149,469		179,363		29,893
当 期 未 処 分 利 益	3,932,262		2,180,604		1,751,658

比較利益処分案

(単位：千円)

	前 期	当 期	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益 任意積立金取崩額	3,932,262	2,180,604	1,751,658
1. 圧縮記帳積立金取崩額	16,381	238,796	222,415
合 計	3,948,643	2,419,400	1,529,242
利益処分額			
1. 配 当 金	209,257	240,161	30,903
2. 役員賞与金	60,000	60,000	-
(取締役賞与金)	(59,500)	(59,500)	(-)
(監査役賞与金)	(500)	(500)	(-)
3. 圧縮記帳積立金	6,234	-	6,234
4. 任意積立金			
(1)別途積立金	2,000,000	500,000	1,500,000
合 計	2,275,492	800,161	1,475,330
次期繰越利益	1,673,151	1,619,238	53,912

(注) 1. 中間配当実施額

前期

当期

149,469 千円

179,363 千円

(1株につき12円50銭)

(1株につき15円00銭)

2. 1株当たり配当金の内訳

	15年3月期			16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	30 00	12 50	17 50	35 00	15 00	20 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| その他有形固定資産 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

8. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

(3) ヘッジ対象

金利スワップ取引 借入金及び借入金予定取引

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(4) ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

「仮受金」は、前期まで、流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当期において、負債及び資本の総額の100分の1を越えたため区分掲記しました。

なお、前期の「仮受金」は7,940千円であります。

注記事項

(貸借対照表の関係)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前 期)	(当 期)
1 減価償却累計額		
有形固定資産	2,676,642 千円	2,124,819 千円
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 26,200,000 株	26,200,000 株
発行済株式総数	普通株式 11,957,679 株	12,008,179 株
3. 自己株式数	普通株式 80 株	80 株
4. 保証債務		
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務		
関係会社	202,854 千円	408,942 千円
(対象会社数)	(1社)	(2社)
		(うち外貨建保証債務 770千米ドル)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務		
関係会社	9,024 千円	28,470 千円
(対象会社数)	(1社)	(1社)
取引先	48,741 千円	37,272 千円
(対象会社数)	(1社)	(1社)
5. 担保資産及び対応債務		
担保に供している資産の額		
建 物	516,707 千円	- 千円
土 地	877,291	-
合 計	1,393,998	
上記に対応する債務		
長期借入金	4,430,000 千円	- 千円
合 計	4,430,000	

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部(マイナ表示)に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

397,735 千円

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく各事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	1,000,000 千円
借 入 実 行 残 高	-	-
差 引 額	2,000,000	1,000,000

8. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は、次のとおりであります。

(前 期)	(当 期)
- 千円	704,529 千円

9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

(前 期)	(当 期)
- 千円	27,238 千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要費目

	(前 期)	(当 期)
荷 造 運 賃	1,996,329 千円	2,184,140 千円
倉 庫 料	1,514,521	1,677,489
販 売 促 進 費	640,680	751,483
旅 費 交 通 費	592,103	648,792
給 与 手 当	3,624,351	3,843,635
福 利 厚 生 費	693,304	731,099
減 価 償 却 費	156,087	132,412
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,482	45,415
退 職 給 付 費 用	135,356	152,757

2. 関係会社との取引

	(前 期)	(当 期)
営業外収益に係るもの 受取利息・受取保証料等	34,814 千円	13,548 千円

(リ - ス取引関係)

(1) 借手側

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	1,373,330 千円	1,360,715 千円
減価償却累計額相当額	822,515	885,944
期末残高相当額	550,814	474,771

(注) 上記金額の内主なものは、「器具備品及び運搬具」及び「ソフトウェア」であります。

未経過支払リ - ス料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	255,770 千円	222,857 千円
1 年 超	305,268	259,189
合 計	561,039	482,046

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支払リ - ス料	266,790 千円	248,276 千円
減価償却費相当額	266,790	248,276

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取り - ス料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	2,948 千円	2,948 千円
1 年 超	7,275	4,327
合 計	10,224	7,275

オペレ - ティング・リ - ス取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前	期	当	期
(流動の部)				
繰延税金資産		千円		千円
未払事業税		98,312		71,500
投資損失引当金		41,990		
貸倒引当金損金算入限度超過額		20,059		
商品評価損		10,139		45,127
その他		7,320		6,656
繰延税金資産小計		177,821		123,283
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金		11,091		2,472
繰延税金資産の純額		166,729		120,811
(固定の部)				
繰延税金資産				
貸倒引当金損金算入限度超過額		28,558		88,328
退職給付引当金損金算入限度超過額		53,307		80,300
投資有価証券評価損		9,726		7,525
その他有価証券評価差額金		48,392		
その他		8,126		26,897
繰延税金資産小計		148,111		203,051
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金		186,251		30,844
その他有価証券評価差額金		-		18,640
繰延税金負債小計		186,251		49,485
繰延税金資産(負債)の純額		38,140		153,566

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

平成 16 年 4 月 5 日開示済みの役員の変動は次のとおりであります。

(退任日)	(地位)	(氏名)	
平成 16 年 4 月 5 日	取締役	佐野 恒	
平成 16 年 6 月 29 日予定	専務取締役	小林 法司	
平成 16 年 6 月 29 日予定	常務取締役	高橋 博	(新役職) 上席顧問
平成 16 年 6 月 29 日予定	取締役	野村 幸子	

(就任日)	(地位)	(氏名)
平成 16 年 6 月 29 日予定	取締役	野村 正幸
平成 16 年 6 月 29 日予定	監査役	小林 法司

(変動日)	(地位)	(氏名)	(新役職)	(旧役職)
平成 16 年 4 月 5 日	専務取締役	広野 強	社長室・総合経営企画・総務・東京管理 兼 IR 広報担当	社長室・総合経営企 画兼 IR 広報担当

(注) 当社では、経営の意思決定・戦略の遂行、リスク管理を迅速に行うため、執行役員制度を導入しておりこのたび就任した執行役員は下記のとおりであります。

(就任日)	(氏名)	(役職)
平成 16 年 4 月 5 日	佐野 恒	第四事業カンパニープレジデント
平成 16 年 4 月 5 日	中島 正博	第七事業カンパニープレジデント
平成 16 年 4 月 5 日	二木 和宏	第八事業カンパニープレジデント